

2010 年度 事業報告

概 況

当振興会は、設立以来 40 有余年に亘って京都府内の私学の振興と教職員の福祉向上のため多大の貢献を果してきた。

平成 22 年度も、年度当初に定めた事業計画に基づき、私学振興事業・顕彰奨学金事業・会館事業・教職員福祉事業などの諸事業を着実に実施して、私学の振興発展に寄与貢献を果たした。

また、当年度は、公益法人制度改革に伴う移行申請期限を目前に控え「公益法人制度改革検討委員会」を設けて、制度改革に関する情報の提供、基本方針の策定、新定款・役員等報酬規程等諸規定の制定、組織機構及び財政内容の見直し、新会計基準の採用等々について積極的に審議するとともに、主務官庁(府教委)の指導を得つつ、必要な事項について順次理事会・評議員会の承認を得るなど、新法人への移行準備を積極的に行った。

事業の実施状況

[1] 資金運用

当振興会の事業資金は、資金運用による運用益を主な財源としており、近年外国債券を主とする運用により高い運用益を得て、私学支援事業を年々拡大してきたが、平成 20 年のリーマンブラザーズの経営破たん以降、世界経済は長期不況に陥り、急速に進んだ円高によって資金運用を巡る環境は大きく変化した。

平成 22 年度当初に至って、債券為替市場はようやく最悪期を脱し、円安方向へ回復の兆しを見せはじめたが、5 月以降ギリシャ・ハンガリー等のユーロ圏諸国の財政危機が露呈して、為替相場は再び円高に方向を転じ、更に年度末の東日本大震災の影響もあって、平成 22 年度は年間を通じて資金運用にとって不利な円高基調が続き、資金運用益は当初予算を下回った。

[2] 私学振興事業

私学振興事業は、京都私学振興会の名称が示すごとく当振興会の主たる目的とする事業である。従って、当振興会はたとえ厳しい収入環境にあっても、少子化の進展に伴いそれ以上に厳しい状況にある私学を支援すべく、永年に亘って私学関係団体が行う事業活動を資金面より支援してきた。

平成 22 年度も、各私学関係団体より提出された事業計画に沿って、私学教育の充実に必要な最大限の資金助成を行った。

各私学関係団体への助成金額は、後掲「私学関係団体助成金の推移」に記載のとおりである。

[3] 顕彰奨学金事業

平成 18 年度に創設した『京都私学振興会賞』及び『京都私学振興会奨学金』制度は、京都の私学の振興発展に寄与貢献する事業として、回を重ねるごとに内外関係者より高い評価を得ている。

平成 22 年度も第 5 回を迎えて、審査委員会における厳正な審査を経て、22 名(件)

の私学経営者・教員・学校・団体・クラブ・生徒に対して、教育研究・文化スポーツ活動・特別功労・小野山利雄賞の各部門に分けて、私学振興賞を授賞すると共に、学費支弁者を不慮の事故病気で亡くした10名の生徒に奨学金を給付し、6名(件)の教員及び研究グループに『教育研究奨励金』を給付して、私学の振興発展と私学教育の充実に寄与する事業を展開した。

各賞の受賞者は、後掲「顕彰奨学金事業」に記載の通りである。

[4] 会館事業

京都私学会館は、京都の私学の振興発展に資することを目的として、私学関係団体の事業活動の拠点として、また私学関係者の教育研修文化活動の場として設置された会館であり、私学関係団体に事務室を貸与すると共に、私学関係者の会議・研修・講演会等の利用の用に供している。

当会館は、交通至便の立地条件と行き届いたサービス、更には外観・内装・設備の全てに市内随一の会館として高い評価を得ており、私学関係者の利用に限らず、広く私学教育の重要性を一般に啓蒙するため、一般企業や団体、個人の会議等の利用にも供している。

平成22年度も、私立学校関係者及び一般企業団体関係者を合わせて、年間977件・延40,582名もの多くの利用があった。

会館の利用状況等は、後掲「会館事業」に記載のとおりである。

[5] 教職員福利厚生事業

教職員の福利厚生の充実は、私学教育の充実のため極めて重要な事業であり、当振興会では『京都私学互助会』を組織して教職員及びその家族に対する福利厚生事業を行っている。

近年、教職員の減少により互助会の運営は年々縮小傾向にあるが、平成22年度も、医療・慶弔・退会一時金等の給付事業、厚生文化事業、貸付事業等の諸事業を積極的に推進した。

各事業の内容は、後掲「京都私学互助会」に記載のとおりである。

[6] 情報の公開

公益法人の業務運営の透明化と適正化を図るため、諸情報のディスクロージャーが要求されている。

当振興会では、インターネット上に京都私学振興会ホームページと京都私学会館ホームページの2サイトを設けると共に、情報誌 For-Ward を刊行して、充実した情報を広く関係者に公開している。

京都私学振興会

<http://www.kyt-shigakushinkoukai.jp>

京都私学会館

<http://www.kyt-shigakukaikan.or.jp>

[7] 理事会等の開催

理事会・評議員会・各委員会の開催状況、その他の当振興会の会務の状況は、後掲「2010年度会務一覧」に記載のとおりである。

収支決算の状況

[1] 一般会計の概要

収入の部では、資金運用収入は1億419万円(予算比71.9%)で予算比約4,082万円の減収となり、会館収入は7,388万円(予算比115.2%)で予算比約973万円の増収となった。消費税還付金等で74万円の雑収入を計上し、小野山利雄賞支払資金として小野山基金より50万円を収入に繰り入れた結果、収入合計は1億7,930万円となり、予算(2億1,385万円)に比して3,456万円の減収となった。

支出の部では、私学振興事業費は8,190万円(予算比98.6%)、顕彰奨学金事業費は2,607万円(予算比91.8%)、会館事業費は7,417万円(予算比95.7%)、管理費は1,787万円(予算比95.7%)と、事業費・管理費ともに予算を下回る支出となった。固定資産取得支出は2階会議室の改修・会議室机購入等で281万円(予算比70.1%)の支出となり、リース債務返還支出として199万円を支出した。退職給付引当資産に400万円を繰り入れた結果、支出合計は2億884万円となり、予算(2億1,385万円)に比して501万円の支出減となった。

収入合計より支出合計を差し引いた収支差額は、2,954万円の支出超過となり、前年度繰越金(2億414万円)から同額を減じて1億7,459万円を次年度繰越金とした。

正味財産は、減価償却費と債券評価損の計上等により1億4,172万円の減少となった。

[2] 互助事業会計の概要

収入の部では、掛金収入は3,039万円(予算比99.8%)でほぼ予算通りの収入となり、資金運用収入は、利払日直前の大震災による急激な豪ドル高により90万円となり予算比210万円大幅減となった。貸付金償還収入は287万円(予算比63.7%)で貸付金の減少により償還額も減少した。退会一時金の支払資金として引当資産より同額(1,665万円)を取り崩して収入の部に計上した結果、収入合計は5,170万円となり、予算(5,910万円)に比して741万円の減収となった。

支出の部では、給付事業費のうち医療慶弔関係給付費は1,246万円(予算比99.2%)でほぼ予算通りの支出となり、退会一時金は1,665万円((予算比83.3%))で退会者が予測数より少なかったため支出減となった。厚生文化事業費は291万円(予算比83.1%)で会員減少による利用者の減により支出減となり、貸付事業費は365万円(予算比81.1%)で借入希望者の減により支出減となった。管理費は340万円(予算比86.2%)で経費削減により支出減となった。以上の結果、支出合計は3,908万円となり、予算(4,602万円)に比して695万円の支出減となった。

収入合計より支出合計を差し引いた収支差額(収入超過額)の1,262万円は、将来の支出に備えて退会一時金引当資産に繰入れた。

正味財産は、債券評価損等により1,991万円の減少となった。